

熊本市立植木北中学校 いじめ防止等基本方針

はじめに

いじめは、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。学校におけるいじめは大きな社会問題となっており、これまでもいじめを背景として生徒が自ら命を絶つという痛ましい事件が発生している。

近年、インターネットの急速な普及や価値観の変化、様々なストレスなど、子どもたちを取りまく環境が大きく変わり、いじめも陰湿化、集団化するなど、その態様も複雑化している状況である。

本市においては、本市教育委員会が中心となって、「いじめは絶対に許さない」という強い意識のもと、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努め、家庭・地域・関係機関等と連携し、「いじめ根絶」に向け取り組んできたところである。

また、「徳・知・体」の調和のとれた教育を目指しており、特に子どもたちの豊かな人間性の育成のため、道徳教育を中心に全ての教育活動の中で、様々な体験活動を通じた心の教育を推進してきたところである。

熊本市立植木北中学校いじめ防止基本方針（以下「本校の基本方針」という。）は、子どもの尊厳を保持する目的の下、国・県・市・学校・地域住民・家庭その他の関係者が連携して、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第13条の規定に基づき、学校におけるいじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向

(1) いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。

いじめの防止等の対策は、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを目指して行われなければならない。

そのためには、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめが、いじめられた児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることを全ての児童生徒が十分に理解し、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。また、いじめを解決していくプロセスの中で、そこに関わる児童生徒等の人間的な成長を期して行われなければならない。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめられた児童生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、県、市、学校、地域、家庭その他の関係者が連携し、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

(2) いじめの定義

法第2条において、いじめとは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつ、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」と定義されている。

- 「一定の人的関係」とは、学校内外を問わず、学校・学級・部活動・塾・スポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている何らかの人間関係を指す。
- 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理やりさせられたりすることなどを意味する。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- 冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる等

(3) いじめの理解

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。

とりわけ、いやがらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童生徒が入れ替わりながら、被害も加害も経験する。「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせうる。

加えて、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構造から発生する問題、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払う必要がある。

2 学校の基本方針の内容

本校の基本方針は、いじめの問題への対策を社会総がかりで進め、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処、地域や家庭・関係機関間の連携等を、より実効的なものにするため、学校における基本方針の策定や組織体制、いじめへの組織的な対応、重大事態への対処等に関する具体的な内容や運用を明らかにするとともに、これまでのいじめ対策の蓄積を生かしたいじめ防止等のための取組を定めるものである。

本校の基本方針に沿った対策を実現するため、学校・地域社会に法の趣旨・目的を周知し、いじめに対する意識改革を促し、いじめの問題への正しい理解を広めるとともに、生徒をきめ細かく見守る体制の整備、教職員の対応能力の向上及び対応時間を確保し、十分な対応を図り、その実現状況や取組の実施状況について継続して検証する。

3 いじめの防止等に関する基本的考え方

(1) いじめの防止

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものであることから、いじめの問題を根本的に克服するためには、いじめの未然防止が重要であり、すべての生徒をいじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育み、いじめを生まない土壌をつくることを目指して、関係者が一体となって継続的に取り組む必要がある。

その実現のためには、学校での教育活動全体を通じ、すべての生徒に「いじめは決して許されない」ことを単なるスローガンとしてではなく、実生活における行動として身につけさせることが必要である。その際には、生徒の豊かな情操や道徳心を醸成し、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度を育成し、心の通う人間関係を構築する力を養成することが重要である。

また、いじめの背景にはストレス等の心理的な要因もあることから、その解消・改善を図るなど、ストレスに適切に対処できる力を育むことも忘れてはならない。

学校にかかわる大人たちが一体となって、すべての生徒が毎日の生活において安心して過ごし、自己有用感や充実感を感じられるような働きかけをすることも、いじめの未然防止に結びつくはずである。

さらに、学校におけるいじめの問題は社会全体で対応することが重要であることから、市民全体がいじめにかかわる取組の重要性について認識し、地域、家庭と一体となって取り組んでいけるような普及啓発が必要である。

(2) いじめの早期発見

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、生徒のささいな変化に気付く力を高めることが必要である。このため、いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視せず、積極的にいじめを認知することが必要である。

いじめの早期発見のため、学校は教育委員会と連携して、定期的なアンケート調査や教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、生徒がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに、地域、家庭と連携して常に生徒のわずかなサインも見逃さないようにすることが必要である。

(3) いじめへの対処

学校は、いじめがあることを確認した場合、直ちにいじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめたとされる児童生徒に対して事情を確認した上で適切に指導することが必要である。また、家庭への連絡や教育委員会への相談のほか、事案に応じて関係機関と連携することが必要である。

このため、教職員は平素からいじめを把握した場合の対処について理解を深めておかなければならない。とりわけ、いじめたとされる児童生徒からの事実確認等は、その立場や状況を十分に配慮しながら慎重に行う必要があることから、対人関係スキルを身につけるための研修等を実施し、学校における組織的な対応を可能にする体制を整備していくことが重要になる。

(4) 地域や家庭との連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すことは学校教育の基本であり、その実現には、学校関係者と地域、家庭との連携が欠かせない。こうした観点から、いじめの問題についても、PTAや地域の関係団体等と学校関係者が協議する機会を設けたり、学校評議員会を活用したりするなど、多様で具体的な対策が立てられ、それらが有効に機能するよう取り組んでいかなければならない。

また、学校と地域、家庭が連携・協力して、より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができる環境作りを推進する必要がある。

(5) 関係機関との連携

いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会が、いじめる児童生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所、医療機関、地方法務局等）との適切な連携が必要である。そのため、平素から、学校や教育委員会と関係機関の担当者による連絡会議の開催など、情報共有体制を構築することが必要である。

4 いじめ防止等対策委員会の設置

(1) 目的

法第22条に基づき、本校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処等に関する措置を実効的に行うため、常設の組織を設置する。組織の名称は、「植木北中いじめ防止等対策委員会」とする。

(2) 機能

- ・「学校いじめ防止基本方針」について検討を行う。
- ・外部専門家から意見を聞き、学校の対応等に活用する。
- ・学校で把握したいじめに対して、組織的な対応を推進するとともに、その取組に対して協議、調整、評価を行う。
- ・学校で把握したいじめの重大事態に対して、教育委員会と連携し対応する。

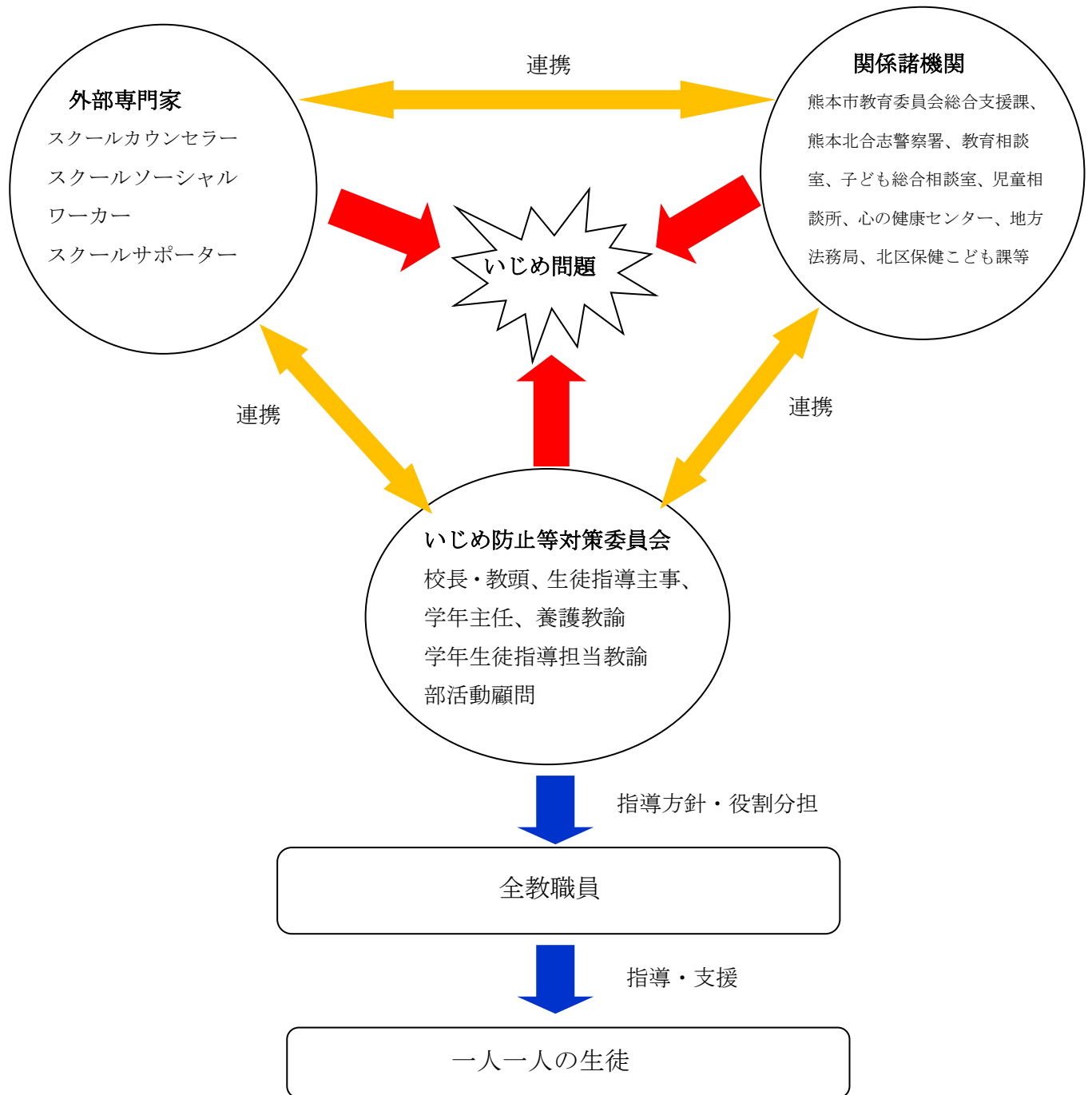
(3) 構成等

本校の複数の教職員、心理に関する専門的な知識を有する者、その他必要に応じて、外部専門家等で構成する。

- ・学校の管理職や生徒指導担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任や部活動指導に関わる教職員などで構成する。なお、問題の状況等に対応して関係教職員などを参加させる。
- ・心理や福祉の専門的な知識を有する者を構成員とする。さらにそうした者が参加する会合を開催し、いじめについての現状分析や、それを効果的に防止するための具体的で実践的な方策について検討する。この会を、年間2回は実施する。

構 成 員	校内	校長・教頭、生徒指導主事、学年主任、 学年生徒指導担当教員、養護教諭
	外部専門家等	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーター

(4) いじめ防止のための体制（組織図）



5 学校における取組

本校基本方針に基づき、いじめの防止等の対策のための組織を中核として、校長の強力なリーダーシップのもと、一致協力体制を確立し、学校の設置者とも適切に連携の上、学校の実情に応じた対策を推進する。

(1) いじめの防止のための取組

① いじめについての共通理解

- ア 校内研修や職員会議で学校の基本方針を周知し、「心のきずなを深める月間」等で全校生徒を対象に、いじめに関する講話等を行う。そして、個々の教職員がいじめの問題を一人で抱え込むことなく、学校が組織として一貫して対応する。
- イ 年間を通じて、適宜生徒がいじめの問題について学ぶ時間(いじめを許さない心情を育てる道徳の授業)を設定する。
- ウ 発達障がいを含む、障がいのある児童生徒が加害や被害となるいじめについては、教職員が個々の児童生徒の障がいの特性への理解を深め、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用して情報を共有するとともに、当該児童生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び必要な支援を行う。
- エ 大規模災害等により被災し、避難している児童生徒については、非日常的な環境への不安感等を含めた心身への多大な影響を教職員が十分に理解し、心のケアを適切に行いながらいじめの未然防止・早期発見に努める。

② いじめに向かわせない態度・能力の育成

- ア いじめ発生時における学校の対応をあらかじめ示すことで、児童生徒及びその保護者に対し、学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につなげる。
- イ いじめ防止等に向け、教職員、生徒の人権意識を高める活動(週目標の工夫)等の充実を図る。
- ウ 学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育(三年間を見通した計画及び毎学期実施)の充実を図る。
- エ さまざまな体験活動と読書活動(図書委員会を中心とした多読コンクール)の充実を図る。
- オ 集団の一員としての自覚とコミュニケーション能力等を育成する。人間関係から発生する困難に対して、前向きにかつ適切な対応ができる対人関係力を身につけさせる。(特別活動の実践を中心に推進する)
- カ 学究生活や部活動を通して、人間関係を深めるなど社会的な態度を育成し、対人関係力の育成を図る。

③ いじめが起きにくい集団の育成

- ア 一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを推進する。
- イ 人間関係を把握し、一人一人が活躍できる場を学級活動、朝・帰りの会で設定する
- ウ 生徒が、人間関係を含む様々なストレスに対して適切に対処できる力を育む。
- エ 保護者間のコミュニケーションがより図れるようPTA活動を活発に進められるようにする。

④ 生徒の自己有用感や自己肯定感の育成

- すべての教育活動を通して、生徒が主体的に行動し、他者の役に立っているという自己有用感や自分自身のよさを認め、自分は大切な存在であると思える自己肯定感を高める。

- ⑤ いじめ防止対策委員会を6月と2月に開き、本校基本方針に基づいて実施されているか確認し、改善すべき点について検討する。

(2) いじめの早期発見の取組

- ① 定期的なアンケート調査（きずなアンケート）や教育相談の実施（7月、12月、2月）により、いじめの実態把握に取り組む。
- ② 養護教諭と担任が連携し、教育相談前に健康相談（生活アンケート）を通して、いじめの早期発見と迅速な対応に努める。
- ③ 「熊本市小中学校心のアンケート」を実施し、その分析を行う。
- ④ いじめについて生徒や保護者が、校内で相談できる場所及び教職員等について、周知徹底を図る。
- ⑤ 生徒、保護者、地域等へ、来所や電話、メール等での相談の窓口を周知する。
- ⑥ 教員は日常的に生徒の様子に目を配り、生活ノート等を活用して交友関係や悩みを把握する。休み時間の巡回を行う。
- ⑦ 生徒の心身の状況に配慮した健康観察に全職員で取り組み、養護教諭と担任が連携し、健康相談を通していじめの早期発見と迅速な対応に努める。
- ⑧ 毎週木曜日に実施する生徒指導部会での情報交換を行う。

(3) いじめに対する措置

- ① いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - ア いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。
 - イ いじめの疑いがある相談や訴えがあった場合には、その生徒の立場に立って、話を十分に聞き、可能な限り早急に対応する。生徒が自らSOSを発信すること及びいじめの情報を教職員に報告することは、生徒にとっては極めて大きな負担を要する。教職員はこうした事実を十分に理解し、迅速に対応する。
 - ウ いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
 - エ 担任等がいじめを自らで解決するものとして抱え込むことなく、管理職等に速やかに報告するなど、組織的な対応を要請する。
- ② いじめの事実確認と報告
 - ア いじめ防止等対策委員会が中心になり、速やかにいじめの事実確認を行い、情報の記録と保存に努める。校長は、その結果を教育委員会に報告する。
 - イ 家庭訪問等により、その具体的な内容を可能な限り迅速に保護者に伝える。
 - ウ いじめが犯罪行為、あるいはその疑いがあると認められる時、もしくは重大な被害が生じる恐れがある時は、熊本北合志警察署と相談し適切に対処する。
- ③ いじめられた生徒又はその保護者への支援
 - ア いじめられた生徒や保護者に寄り添い支える体制をつくる。
 - イ いじめた生徒に対して、必要に応じて別室指導や出席停止の措置をとり、いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。
- ④ いじめを行った生徒への対応
 - ア いじめた生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を考え、当該生徒が抱える課題や悩みを理解するなどの教育的な配慮をしつつ、併せて毅然とした態度で指導する。
 - イ いじめた児童生徒には、いじめられた児童生徒の気持ちを理解させ、思いやりの気持ちや共感的な態度を身につけさせる。

ウ いじめた生徒への対応は、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下に取り組む。

⑤ いじめが起きた集団への働きかけ

ア いじめをとめることができないときは、その事実を誰かに知らせることが重要であることを理解させ、誰かに知らせる勇気を育てる。

イ いじめに直接関わらなくても、周囲からはやしたてたり、傍観したりすることは、いじめに加担する行為であることを理解させる。

ウ 学級全体で話し合うなどして、いじめを根絶しようとする態度を育て、実践する力を身につけさせる。

エ いじめの解決には謝罪のみで終わらせるものではなく、人間関係の修復を経て、好ましい集団活動を取り戻すよう働きかける。

⑥ ネット上のいじめへの対応

ア ネット上にアップロードした画像や動画等の情報は無制限に拡散し、その後に消去することが極めて困難である。生徒にはそうした行為がいじめの被害にとどまらず学校や家庭・社会に多大な被害を与える可能性があるなど、深刻な影響を及ぼすことを理解させる。

イ ネット上のいじめは、名誉毀損罪や侮辱罪、損害賠償請求の対象となり得ることや、重大な人権侵害に当たり、被害者等に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させる。

ウ 学校非公式サイト等パトロールで発見され、報告を受けたネット上のトラブルに対して、迅速に対応する。また、ネット上の不適切な書き込み等は、直ちに削除させる。

※ いじめは、単に謝罪によって安易に解消とすることはない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

○ いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じたものを含む。）が止んでいる状態が少なくとも3か月間継続している。

教職員は、この期間被害・加害生徒の様子を含め状況を注視し、その期間が経過した段階でいじめの有無について改めて判断する。当該行為が止んでいない場合は、さらに、相当の期間を設定して状況を注視する。

○ 被害生徒がいじめに係る行為が止んでいるかを判断する時点において、面談等を実施し、被害生徒本人及びその保護者と心身の苦痛を感じていないかを確認する。

※ 学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する責任を有する。

また、上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、被害生徒及び加害児童生徒を、日常的に注意深く見守る必要がある。

(4) 教育相談体制

生徒及び保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備する。

- ① 気になる生徒への声かけを、普段の生活の中で実施し、気になる生徒がいたらスクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ② 4月に全学年三者教育相談を実施する。3年生は8月と12月にも三者教育相談を実施する。1・2年生は学期末に、二者相談を実施する。

(5) 生徒が主体となる取組

生徒自らがいじめ問題について学び、そうした問題を生徒自身が主体的に考え、生徒自身がいじめの防止を訴えるような取組を推進する。

- ① 学級委員会が主体となって計画するあいさつ運動を実施する。(生徒同士の明るい声かけができる環境作り)
- ② 仲間づくりや思いやりの心を育む学校行事(修学旅行、体育大会、合唱発表会など)を実施する。
- ③ 学校行事後(体育大会、合唱発表会等)のお互いの良さやがんばりを認め合う場の設定を行う。また、帰りの会でのきらきらさん発表を全学年で実施する。
- ④ 生徒会を中心に生徒集会を6月に開き、「植木北中人権宣言」を確認する。また、宣言内容を校内に掲示したり、週目標に入れたりして継続した活動を実施する。

(6) 研修

いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題等に関しては、日頃から教職員の共通理解を図っておくことが重要である。さらに、いじめ問題等に関する校内研修を年1回以上行う。

- ① 4月当初の職員会議で、本校基本方針について共通理解を図る。
- ② 新1年生に対しての生徒理解の研修を早い時期(4月)に設け、一人一人に適切に対応できるように共通理解を図る。
- ③ 学期ごとに取り組みの反省及び次学期への志向について共通理解を図る。
- ④ 人権教育の視点に重点を置いた授業や生徒一人一人を大切に授業づくりについて校内研修を行う。

(7) 地域や家庭との連携

- ① PTA総会、学級懇談会、地区懇談会で本校基本方針について説明を行い、いじめの防止と根絶について意見交換を行う。
- ② 学校便りや学級通信等でいじめの防止と根絶に関する啓発や取り組みについて情報を発信していく。
- ③ 授業参観や学級懇談会などの機会を通して、校外での生徒の状況などで、気になる事案がないか聞き取りを実施する。
- ④ 生徒の心の教育として、地域の方からの読み聞かせやを朝自習の時間に、花の苗づくり及び配布を放課後に実施していく。
- ⑤ 学校評議員と本校の基本方針や本校のいじめ問題に関する取り組みの状況について意見交換を行う。また、気になる事案がないか情報の提供を求める。

(8) 関係機関との連携

- ① いじめが犯罪行為、あるいは、その疑いが認められた場合には、教育委員会、警察（熊本北合志署、スクールサポーター）、児童相談所に報告・相談を行う。
- ② 諸関係機関（熊本北合志署、教育相談室、子ども総合相談室、児童相談所、こころの健康センター、地方法務局等）、北区保健子ども課とは、日ごろより連絡を取り合い、窓口となる担当者を確認しておく。
- ③ 熊本北合志署とは、植木地区学校等警察連絡協議会や生徒指導委員会等で連絡を密に取り合っておく。

(9) 重大事態への対応

※重大事態とは

- ① いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
- ② いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

- ① 重大事態の発生と報告
重大事態が発生した場合、事態発生について、速やかに教育委員会を通じて、市長に報告しなければならない。
- ② 重大事態に対する調査及び組織
ア その事案が重大事態であると判断したときは、速やかに当該重大事態に係る調査（いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査）を行う。
イ 調査は、教育委員会と連携して実施し、調査により明らかになった事実関係について、いじめられた生徒や保護者に対して、適切に情報提供を行うとともに、可能な限り説明を行う。
ウ 調査の方法については、国の基本方針や「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」を十分参考にする。さらに、調査用紙等については、あらかじめ「附属機関」で準備されたものを使用する。
- ③ 調査結果の報告
ア 学校は、その事案が重大事態であると判断し、調査を行った場合には、調査結果を教育委員会を通じて、市長に報告する。
イ 調査により明らかになった事実関係は、いじめを受けた生徒や保護者に対し説明する。

6 取組の評価等（PDCAサイクルについて）

- (1) 学校評価の「豊かな心をはぐくむ教育の推進」で、「いじめや問題への対応」の評価を実施し、改善に生かす。
- (2) 学期ごとに行う教育反省の中に、いじめ防止に関する具体的な項目を設けて課題を明らかにし（評価）、次学期に向けて対策を検討（改善）し、実践を図る。
- (3) いじめのチェックリスト（教職員用）を学期末に実施し、学年会等で検討し、今後生かしていく。